

[8] カメルーン

1. カメルーンの概要と開発課題

(1) 概要

カメルーンは1960年の独立以来、紛争が多発する中部アフリカにおいてガボンとともに政治的に安定した国である。経済面では、周辺国に農産品を輸出するとともに、鉄鉱石やボーキサイト、コバルト等のエネルギー鉱物等の開発も近年活発になっている。同地域最大の貿易港であるドゥアラ港は周辺のチャドや中央アフリカ、コンゴ共和国北部への物流の出発点となっており、西部アフリカに隣接するカメルーンは二つの地域経済圏を結んでNEPAD（アフリカ開発のための新パートナーシップ）に則った地域協力を支える重要国である。ビヤ大統領は就任27年目を迎え、アフリカでも最も長期にわたる政権を敷く長老の一人（76歳）である。なお、2008年に大統領の3選禁止規定を撤廃する憲法の改正案が可決されたことから、憲法上2011年大統領選挙への再出馬は可能となっている。

2006年4月に拡大HIPCイニシアティブの完了時点（CP：Completion Point）に到達したことから、日本は対カメルーンの日借款債務100.11億円を免除した。また、2009年3月にはアフリカ開発銀行との協調によるカメルーンとナイジェリアを結ぶ幹線道路プロジェクトに対する日借款を決定した。

(2) PRSP

カメルーン政府は、2000年の拡大HIPCイニシアティブ決定時点（DP：Decision Point）到達後、2003年にPRSPを策定し、2006年に完了時点（CP：Completion Point）に到達した。2009年に今後10か年の成長戦略の採択を予定しており、引き続き汚職撲滅や社会・経済改革に取り組んでいくこととしている。

カメルーン

表－1 主要経済指標等

指 標		2007年	1990年
人 口 (百万人)		18.5	12.2
出生時の平均余命 (年)		50	55
G N I	総 額 (百万ドル)	20,612.26	10,673.69
	一人あたり (ドル)	1,050	860
経済成長率 (%)		3.5	-6.1
経常収支 (百万ドル)		-547.10	-551.19
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		3,161.54	6,393.38
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	4,951.96	2,507.52
	輸 入 (百万ドル)	5,530.60	2,475.16
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-578.64	32.36
政府予算規模 (歳入) (十億CFAフラン)		—	478.18
財政収支 (十億CFAフラン)		—	-187.28
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		2.5	4.8
財政収支 (対GDP比, %)		—	-5.6
債務 (対GNI比, %)		4.9	—
債務残高 (対輸出比, %)		19.1	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		3.9	3.3
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		1.4	1.5
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		1,932.60	444.38
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		475	
分 類	D A C	低所得国	
	世界銀行等	iii / 低中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP策定済 (2003年7月) / HIPC	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2008年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	343.76	1,443.89
	対日輸入 (百万円)	3,782.90	5,898.09
	対日収支 (百万円)	-3,439.14	-4,454.20
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		1	4
カメルーンに在留する日本人数 (人)		48	18
日本に在留するカメルーン人数 (人)		287	6

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	17.1 (1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	5.6 (2001年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	19 (2000-2006年)	
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	67.9 (1999-2007年)	61 (1985年)
	初等教育就学率 (%)	—	74 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	—	
	女性識字率の男性に対する比率 (15-24歳) (%)	—	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	87 (2005年)	127 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	149 (2005年)	215 (1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	1,000 (2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15-49歳) のエイズ感染率 ^(注) (%)	5.4 [4.9-5.9] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	206 (2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	2,900 (1998年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	66 (2004年)	50
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	51 (2004年)	48
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	4.7 (2005年)	4.6
人間開発指数 (HDI)		0.523 (2005年)	0.474

注) []内は範囲推計値。

2. カメルーンに対するODAの考え方

(1) カメルーンに対する ODA の意義

カメルーンは、1994 年の平価切り下げ以降経済が落ち込み、UNDP (2008 年) による人間開発指数でも 179 か国中 150 位と厳しい状況にある。一方、カメルーン政府は貧困撲滅のために社会・経済改革に取り組んでおり、2006 年 4 月には拡大 HIPC イニシアティブの CP 到達という成果も見られたことから、我が国としても、ODA 大綱で重視している「貧困削減」及び「持続的成長」の観点から引き続きカメルーン政府の自助努力を支援していく意義は高い。

中部アフリカ諸国は政治的に不安定な国が多い中、カメルーンの政治・経済的な安定は、同地域の人間の安全保障を確保する上でも非常に重要である。

(2) カメルーンに対する ODA の基本方針

我が国は 2005 年 1 月に技術協力協定が締結されたことを受け、2006 年には JICA 駐在員事務所の開設が実現し、同年 10 月より JOCV の派遣も開始した。引き続き無償資金協力、技術協力、円借款を活用していくことにより、援助効果を高めていく。

(3) 重点分野

我が国は、初等教育分野で 10 年間にわたって一般無償資金協力による小学校建設を実施し、これまで 99 校 1,199 教室を建設しており、同案件はカメルーンにおける我が国の援助の代名詞となるほど高く評価されている。これに加え、国民の安全な水へのアクセスとして地方部の井戸掘削による安全な飲料水の供給、生活用水へのアクセス改善による生活改善を図っていく。また、近年、アフリカ諸国において国境を越えた広域的な経済開発の重要性が認識される中、輸送ルート網の整備は中部・西部アフリカ両地域の経済活性化の重要課題とされていることから、各地域の経済圏の中核であるナイジェリアとカメルーンをつなげる幹線道路の整備といった基礎インフラ整備支援を行っていく。中小企業支援分野として、中小企業振興マスタープランの策定に引き続き、新興企業の基盤強化並びに同セクターの GDP 占有率の向上及び就業者数の増加を図る。さらに、農業・漁業分野において、稲作発展のための技術開発支援を行い、中部アフリカ地域での稲作振興の先導的役割を担えるように努め、また、零細漁業の持続的な発展を通じた農漁村の社会状況の改善を目的としたコミュニティ開発を図っていく。

3. カメルーンに対する2008年度ODA実績

(1) 総論

2008年度のカメルーンに対する円借款は45.40億円、無償資金協力は11.40億円（原則、交換公文ベース）、技術協力は3.22億円（JICA経費実績ベース）であった。2008年度までの援助実績は、円借款141.28億円、債務免除100.11億円、無償資金協力216.29億円（以上、原則、交換公文ベース）、技術協力41.15億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 円借款

カメルーンのパメンダからナイジェリアのエヌグ間を結ぶ国際幹線道路の整備により、ECCAS及びECOWAS両域内の経済活性化、経済統合推進、及び沿線地域の貧困削減を図ることを目的とし、アフリカ開発銀行との協調融資による「パメンダ～マムフェ～エコック間及びマフム～アバカリキ～エヌグ間道路交通促進計画」への供与を決定した。

(3) 無償資金協力

カメルーンの中央部及び東部に位置する2州（アダマウア州及び東部州）において、小学校建設等を行う「第四次小学校建設計画」を実施した。2008年度には、民生、教育、通信の分野において、草の根・人間の安全無償資金協力を5件実施した。

(4) 技術協力

カメルーンの中長期的な経済成長に貢献するため、開発調査「中小企業振興マスタープラン策定調査」を実施しているほか、競技場芝管理のための専門家を派遣した。さらに、教育分野を中心としたJOCVを派遣している。また、2008年度は、40名の研修員受入を実施した。

4. カメルーンにおける援助協調の現状と我が国の関与

カメルーンにおいてもドナーと政府間で援助協調の協議が定期的に行われており、我が国も一員として出席しているところ、援助協調がより一層進められることが期待される。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2004年	－	12.80	2.51 (2.24)
2005年	－	9.14	2.65 (2.34)
2006年	(100.11)	22.74	1.87 (1.62)
2007年	－	14.06	2.92 (2.80)
2008年	45.40	11.40	3.22
累 計	141.28	216.29	41.15

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、() 内の数値は債務免除額。
 4. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2004～2007年度の() 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対カメルーン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2004年	－	13.93	2.92	16.86
2005年	8.56	9.04	1.67	19.27
2006年	-79.61	95.89	2.49	18.77
2007年	－	16.00	2.55	18.55
2008年	－	12.50	3.08	15.58
累 計	-3.43	250.69	41.42	288.70

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、カメルーン側の返済金額を差し引いた金額)。
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対カメルーン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2003年	ドイツ 349.17	フランス 290.59	ベルギー 26.66	カナダ 20.43	米国 16.87	10.79	751.56
2004年	ドイツ 205.67	フランス 129.13	オーストリア 62.09	カナダ 43.19	英国 30.03	16.86	572.07
2005年	ドイツ 183.04	カナダ 34.85	フランス 21.52	日本 19.27	オランダ 17.54	19.27	336.16
2006年	オーストリア 443.47	フランス 243.61	ドイツ 228.11	カナダ 206.88	英国 169.60	18.77	1,505.25
2007年	ドイツ 754.52	フランス 596.23	ベルギー 87.76	スウェーデン 73.64	英国 51.74	18.55	1,696.83

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対カメルーン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2003年	CEC 61.47	IDA 45.23	AfDF 11.36	IMF 10.94	UNICEF 2.58	11.36	142.94
2004年	IDA 96.88	AfDF 51.61	CEC 44.19	UNDP 3.62	UNTA 2.90	8.18	207.38
2005年	CEC 39.30	AfDF 19.95	IDA 18.96	UNDP 4.46	UNTA 3.75	-5.50	80.92
2006年	IDA 49.95	AfDF 44.62	CEC 43.71	GEF 3.95	UNDP 3.85	32.42	178.50
2007年	CEC 94.90	IDA 31.61	AfDF 20.79	IMF 8.10	UNICEF 6.14	65.62	227.16

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2003年度までの累計	95.88億円 (内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	146.15億円 (内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	28.93億円 研修員受入 376人 専門家派遣 18人 調査団派遣 241人 機材供与 455.78百万円
2004年	な し	12.80億円 第三次小学校建設計画 (1/3) (7.96) 零細漁業センター整備計画 (4.00) 草の根・人間の安全保障無償 (12件) (0.84)	2.51億円 (2.24億円) 研修員受入 42人 (36人) 専門家派遣 1人 調査団派遣 22人 (22人) 機材供与 56.23百万円 (56.23百万円) 留学生受入 11人
2005年	な し	9.14億円 第三次小学校建設計画 (2/3) (8.89) 草の根・人間の安全保障無償 (3件) (0.25)	2.65億円 (2.34億円) 研修員受入 46人 (31人) 調査団派遣 46人 (42人) 機材供与 24.92百万円 (24.92百万円)

カメルーン

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2006年	債務免除 (100.11)	22.74億円 第三次小学校建設計画 (3/3) (9.32) 第四次地方給水計画 (1/2) (5.15) セクター・プログラム無償資金協力 (5.00) 国立アマドゥ・アヒジョー総合スタジアム改修計画 (2.99) 草の根・人間の安全保障無償 (4件) (0.28)	1.87億円 (1.62億円) 研修員受入 58人 (41人) 専門家派遣 1人 (1人) 調査団派遣 4人 (4人) 機材供与 16.12百万円 (16.12百万円) 留学生受入 14人 (協力隊派遣) (8人)
2007年	な し	14.06億円 第四次地方給水計画 (2/2) (4.78) ラジオ放送機材整備計画 (9.17) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.11)	2.92億円 (2.80億円) 研修員受入 46人 (42人) 専門家派遣 2人 (2人) 調査団派遣 6人 (6人) 留学生受入 21人 (協力隊派遣) (7人) (その他ボランティア) (2人)
2008年	45.40億円 バメンダーマムフェーエコック間及びマブムーアバカリキエヌグ間道路交通促進計画 (45.40)	11.40億円 第四次小学校建設計画 (10.98) 草の根・人間の安全保障無償 (5件) (0.42)	3.22億円 研修員受入 40人 専門家派遣 2人 調査団派遣 22人 協力隊派遣 10人 その他ボランティア 1人
2008年度までの累計	141.28億円	216.29億円	41.15億円 研修員受入 566人 専門家派遣 23人 調査団派遣 337人 機材供与 553.05百万円 協力隊派遣 25人 その他ボランティア 3人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2004～2007年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の開発調査案件（開発計画調査型技術協力案件を含む）（終了年度が2004年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
中小企業振興マスタープラン策定調査	07. 3～09. 2

表－10 2008年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ガルア市ろう学校整備計画 クジェイ村・ンジンイェン村間給水計画 ケラワ公立学校4教室建設整備計画 マヨルティ県女性のためのトレーニングセンター拡張計画 レビアレム県遠隔地農村開発のためのラジオ中継局整備計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は717頁に記載。